

- 3日 ○財務省、2018年4-6月期の法人企業統計調査を発表
売上高は前年比+5.1%で7期連続の前年比増収、経常利益は同+17.9%で8期連続の前年比増益、設備投資は同+12.8%で7期連続の前年比増加
- 財務省、2017年度の法人企業統計調査を発表
売上高は前年度比+6.1%で2年連続の増収、経常利益は同+11.4%で8年連続の増益となり過去最高益を更新、設備投資は同+5.8%で7年連続の増加、利益剰余金（内部留保）は前年度比+40.2兆円増加し、446.5兆円と過去最高を更新
- 自販連、8月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数（含む軽）は、36万4,216台で前年比+2.5%と2か月連続のプラス
国内新車販売台数（除く軽）は、23万3,358台で前年比△0.2%と2か月ぶりのマイナス
- 4日 ○米供給管理協会、8月のISM景況指数（製造業）を発表
総合指数は61.3ポイントと前月（58.1ポイント）から上昇
- 7日 ○総務省、7月の家計調査（二人以上の世帯）を発表
実質消費支出は前年比+0.1%と6か月ぶりの増加、季調済前月比は△1.1%と2か月ぶりの減少（ともに、調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値）
基調判断は「底堅く、概ね横ばいに推移している」と上方修正
- 厚生労働省、7月の毎月勤労統計（速報）を発表
現金給与総額は前年比+1.5%で12か月連続の増加（うち所定内給与は同+1.0%、所定外給与は同+1.9%、特別給与は同+2.4%）
- 内閣府、7月の景気動向指数（CI）（速報）を発表
先行指数は103.5（前月差△1.1ポイント）で2か月連続の減少、一致指数は116.3（前月差△0.6ポイント）で3か月連続の減少、運行指数は117.7（前月差△0.2ポイント）で2か月連続の減少、基調判断は「改善を示している」とし据置き
- 米労働省、8月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比20.1万人増、過去2か月分は修正（7月分は同14.7万人増に下方修正（△1.0万人）、6月分は同20.8万人増に下方修正（△4.0万人））
失業率は3.9%と前月（3.9%）から横ばい
- EU統計局、ユーロ圏の2018年4-6月期GDP（確報）を発表
実質GDP成長率は季調済前期比+0.4%（年率+1.5%）
- 8日 ○中国海関総署、8月の貿易収支を発表
貿易収支は279億ドルと5か月連続の黒字、輸出は2,174億ドルで前年比+9.8%と5か月連続のプラス、輸入は1,895億ドルで前年比+20.0%と22か月連続のプラス
- 10日 ○内閣府、2018年4-6月期のGDP（2次速報）を発表
実質GDP成長率は季調済前期比+0.7%（年率換算+3.0%）で2次速報値から上方改定
名目GDP成長率は同+0.7%（年率換算+2.8%）で1次速報値の同+0.4%（年率換算+1.7%）から上方改定
- GDPデフレーターは前期比△0.0%、前年同期比は+0.1%で1次速報値から変更なし
- 財務省、7月の国際収支状況（速報）を発表
経常収支は2兆97億円、前年比△3,373億円（黒字幅縮小）で49か月連続の黒字
- 東京商工リサーチ、8月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は694件（前年比+8.6%）と5か月ぶりの前年比プラス、負債総額は1,212億円（同+31.2%）、倒産企業の従業員数は3,401人（同+31.3%）、上場企業倒産は0件
- 内閣府、8月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差+2.1ポイントの48.7となり2か月ぶりの増加、先行き判断DIは前月差+2.4ポイントの51.4となり2か月ぶりの増加
景気現状の基調判断は「緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、人手不足、コストの上昇等に対する懸念もある一方、秋物商戦や受注増等への期待がみられる」とし上方修正
- 中国国家统计局、8月の消費者物価上昇率を発表
総合指数は前年比+2.3%で前月（+2.1%）から拡大
- 11日 ○日本銀行、8月のマネーストック（速報）を発表
M2は前年比+2.9%、M3は同+2.5%、広義流動性は同+2.2%
- 12日 ○財務省・内閣府、2018年7-9月期の法人企業景気予測調査を発表
貴社の景況判断BSI（大企業・全産業）の現状判断は+3.8%ポイント、2018年10-12月見通しは+7.6%ポイント、2019年1-3月見通しは+5.8%ポイント
2018年度の通期見通し（前年度比）は、売上高が+2.4%（前回調査+2.1%）、経常利益が△0.4%（前回調査△1.5%）、設備投資が+9.9%（前回調査+5.4%）
- 13日 ○内閣府、7月の機械受注統計を発表
民需（除く船舶・電力）は季調済前月比+11.0%と3か月ぶりの増加
基調判断は「持ち直しの動きに足踏みがみられる」とし据置き
- 日本銀行、8月の企業物価指数（速報）を発表
前年比+3.0%となり、20か月連続のプラス
- 米労働省、8月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比+2.7%、前月比+0.2%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+2.2%、前月比0.1%
- 欧州中央銀行（ECB）、政策理事会を開催
以下のとおり決定
1. 主要政策金利0.00%、預金ファシリティ金利△0.40%を据置き
2. 資産買入れ額・期間に変更なし（2018年12月に終了予定）
（月間買入額（ネット）を2018年9月まで毎月300億ユーロ、2018年10月~12月まで毎月150億ユーロとする）
- イングランド銀行（BOE）、金融政策委員会を開催し、政策金利の据置き、資産買入れ枠の現状維持を決定
・政策金利を0.75%に据置き
・資産買入れ枠を維持（4,450億ポンド）

日誌

(9 月 中)

- 14日 ○東日本建設業保証会社等、8月の公共工事前払金保証統計を発表
公共工事請負金額は前年比△2.2%で3か月連続のマイナス
- 米商務省、8月の小売売上高を発表
総合は季調済前月比+0.1%、前月7月分は上方修正(前月比+0.5%→+0.7%)
変動の大きい自動車・建築資材等を除くコアベースは同+0.3%
- 米FRB、8月の鉱工業生産を発表
生産は季調済前月比+0.4%となり、過去2か月分は修正(7月は上方修正(同+0.1%→+0.4%)、6月は下方修正(同+1.0%→+0.6%))
- 政府、9月の月例経済報告を発表
景気の基調判断を「景気は、緩やかに回復している」とし据置き
- 18日 ○国土交通省、7月の建設総合統計を発表
公共工事出来高は前年比△1.8%で、3か月連続のマイナス
- 19日 ○財務省、8月の貿易統計(速報)を発表
輸出は半導体製造装置、自動車等が増加し、前年比+6.6%の6兆6,916億円、輸入は原油、液化天然ガス等が増加し、同+15.4%の7兆1,362億円、貿易収支は△4,446億円で2か月連続の赤字
- 日本銀行、金融政策決定会合を開催(18日～)
現行の金融市場調節方針等を維持
(1) 長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)
・短期金利:日銀当座預金のうち政策金利残高に△0.1%のマイナス金利を適用する。
・長期金利:10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買入れを行う。その際、金利は経済・物価の情勢等に応じて、上下にある程度変動しうるものとし※、買入れ額については、概ね現状程度の買入れペース(保有残高の増加額年間約80兆円)をめどとしつつ、弾力的な買入れを実施
※金利が急速に上昇する場合には、迅速かつ適切に国債買入れを実施。
- (2) 資産買入れ方針
・ETF及びJ-REITについて、保有残高がそれぞれ年間約6兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。その際、資産価格のプレミアム形成への働きかけを適切に行う観点から、市場の状況に応じて買入れ額は上下に変動しうるものとする。
・CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。
- 20日 ○日本銀行、2018年4-6月期の資金循環統計(速報)を発表
2018年6月末現在の家計金融資産残高は、前年比+2.2%の1,847兆7,829億円となり、8四半期連続のプラス
- 21日 ○総務省、8月の消費者物価指数を発表
生鮮除く総合は前年比+0.9%と20か月連続のプラス
- 26日 ○FRB(米連邦準備制度理事会)、FOMC(米連邦公開市場委員会)を開催(25日～)
・政策金利(フェデラルファンドレート)の誘導目標レンジを0.25%引上げ(1.75~2.00%→2.00~2.25%)
・声明文から「金融政策のスタンスは依然として緩和的」という文言を削除
- 27日 ○米商務省、2018年4-6月期のGDP(確報)を発表
実質GDP成長率は前期比年率+4.2%となり、2次速報(+4.2%)から変更なし
- 28日 ○総務省、8月の労働力調査を発表
完全失業率(季調済)は2.4%で前月(2.5%)から低下
雇用者数(原数値)は5,953万人で前年比113万人の増加
完全失業者数(同)は170万人で前年比19万人の減少
- 厚生労働省、8月の一般職業紹介状況を発表
有効求人倍率(季調済)は1.63倍となり、前月(1.63倍)から横ばい、雇用情勢の基調判断は「着実に改善が進む中、求人が求職を大幅に上回って推移している」とし据置き
- 経済産業省、8月の鉱工業指数(速報)を発表
生産は季調済前月比+0.7%、出荷は同+2.1%、在庫は同△0.4%
基調判断は「生産は緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる」とし据置き
- 経済産業省、8月の商業動態統計を発表
小売業販売額は前年比+2.7%で10か月連続の増加、季調済前月比は+0.9%で3か月連続の増加
基調判断は「横ばい傾向にある小売業販売」とし据置き
- 国土交通省、8月の建築着工統計を発表
住宅着工総戸数(原数値)は、81,860戸(前年比+1.6%)と3か月ぶりのプラス、季調済年率は95.7万戸(前月比△0.0%)と2か月ぶりのマイナス
- 30日 ○中国国家统计局、9月の製造業PMI(購買部担当者指数)を発表
総合指数は50.8ポイントと前月(51.3ポイント)から低下、26か月連続で製造業活動の拡大・縮小の分岐点である50ポイントを上回った
- 東証株価指数(TOPIX)第1部(終値)
月間最高値 1,822.44(25日)
〃 最低値 1,694.31(7日)
日経平均株価(終値)
月間最高値 24,120.04円(28日)
〃 最低値 22,307.06円(7日)
東京外為市場(ドル・円相場、銀行間直物、17時時点)
月間最高値 110.75円(7日)
〃 最低値 113.44円(28日)